

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①固定資産の減価償却方法として、定額法を採用している。

②無形固定資産・・・法人税法に定める定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

②役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員報酬規程に基づく期末要支給額を計上している。

③職員退職給付引当金・・・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を適用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
通運事業近代化基金	4,093,170,553	0	160,000,000	3,933,170,553
退職給付引当資産	23,704,400	5,769,300	10,493,100	18,980,600
減価償却引当資産	4,359,441	700,465	625,378	4,434,528
小 計	4,121,234,394	6,469,765	171,118,478	3,956,585,681
合 計	4,124,234,394	6,469,765	171,118,478	3,959,585,681

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
通運事業近代化基金	3,933,170,553	(3,933,170,553)	(0)	(0)
退職給付引当資産	18,980,600	(0)	(0)	(18,980,600)
減価償却引当資産	4,434,528	(0)	(4,434,528)	(0)
小 計	3,956,585,681	(3,933,170,553)	(4,434,528)	(18,980,600)
合 計	3,959,585,681	(3,933,170,553)	(7,434,528)	(18,980,600)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,798,716	4,036,438	762,278
ソフトウェア	426,525	255,915	170,610
合 計	5,225,241	4,292,353	932,888

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
商工債券(5年:振替債)	2,910,000,000	2,898,534,000	△ 11,466,000
商工債券(3年:振替債)	800,000,000	796,840,000	△ 3,160,000
合 計	3,710,000,000	3,695,374,000	△ 14,626,000

※ 時価は、日本証券協会が公表している「公社債店頭売買参考統計値」より算出。

※2 国債金利が上がると債券価格が下がることから、3月末現在における国債金利が 昨年3月より上昇したことより、令和5年度末の時価額が下がった。

※3 商工債券は、債券購入時点で帳簿価額も利息も保証されている。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
通運事業近代化基金	都道府県	4,093,170,553	0	160,000,000	3,933,170,553	指定正味財産
受取助成金	"	0	81,500,000	81,500,000	0	指定正味財産
合 計		4,093,170,553	81,500,000	241,500,000	3,933,170,553	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益等への振替額	
目的達成による指定解除額	241,500,000
合 計	241,500,000

13. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし